

山梨県金融経済概観

2018年4月

県内景気は、緩やかに拡大している。

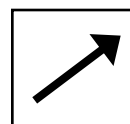
<目次>

1. 個人消費
2. 住宅・設備・公共投資・観光
- 3-1. 生産
- 3-2. 生産(業種別)
4. 雇用・所得・物価・倒産
5. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

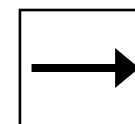
<凡例>

～前回からの変化～

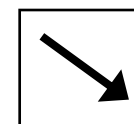
改善



横ばい

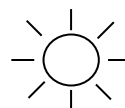


悪化



～基調判断～

← 好調



晴れ



薄日

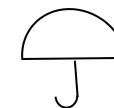


曇り

低調 →



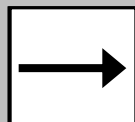
小雨



雨

1. 個人消費

前回からの
変化



底堅さを増している。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

18/1月 2月

(百貨店・スーパー)

+2.8% ⇒ +2.4%

18/2月の売上高は、食料品を中心に前年を上回った。

コンビニエンス
ストア

18/1月 2月

+2.9% ⇒ +2.3%

18/2月の売上高は、中食(チルド弁当や総菜など)等が好調なため、前年を上回った。

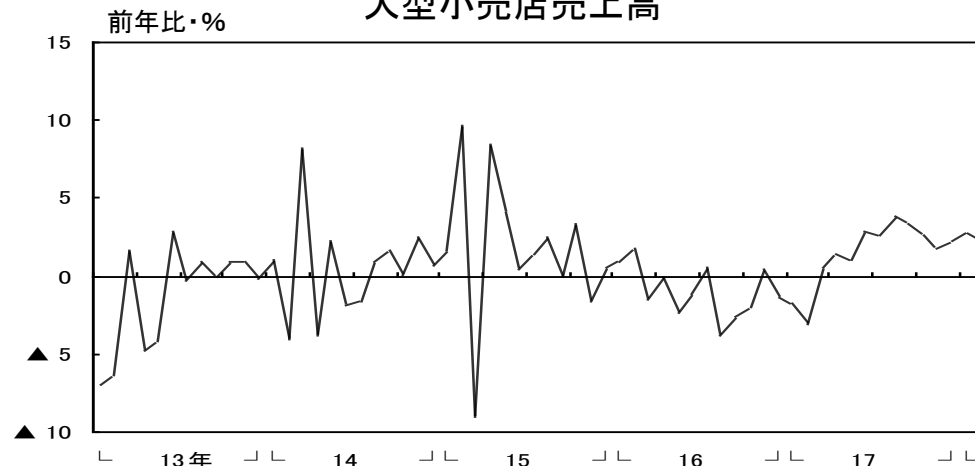
乗用車(含む軽)

18/1月 2月

+1.5% ⇒ ▲1.2%

18/2月の乗用車登録・届出台数は、軽乗用車は前年を上回ったものの、普通車・小型車が前年を下回ったことから、全体では前年を下回った。

大型小売店売上高



乗用車登録・届出台数



2. 住宅・設備・公共投資・観光

住宅投資

18/2月の新設住宅着工戸数は、貸家と持家が前年を下回ったことから、前年比▲23.4%となった。

設備投資

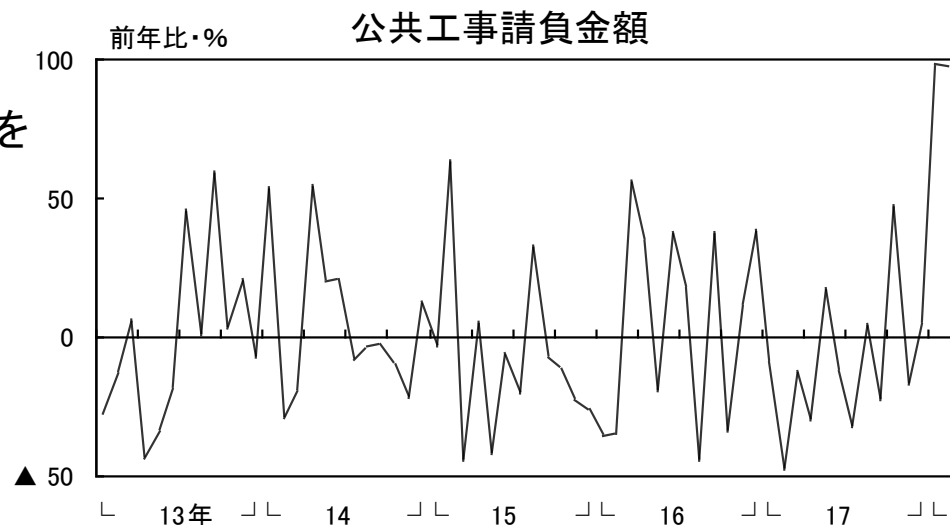
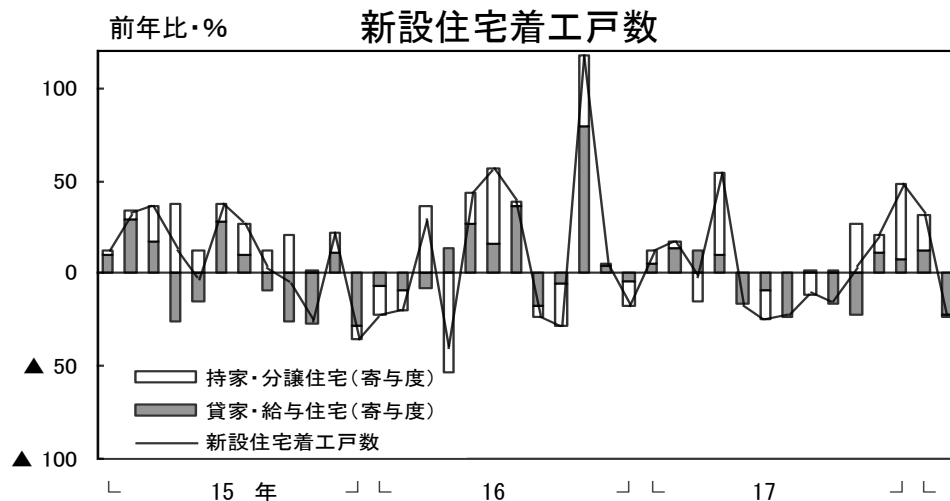
17年度は前年度比+17.9%の増加の見込み。
18年度は同+6.5%の増加となる計画(短観調査)。

公共投資

18/2月の公共工事請負金額は、市町村や県などが前年を上回ったことから、前年比+97.4%となった。

観光

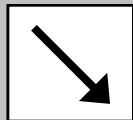
18/1月の延べ宿泊者数は、日本人が前年を下回ったものの、外国人が前年を上回ったことから、前年比+0.2%となった。



出所: 国土交通省、日本銀行甲府支店、東日本建設業保証、観光庁

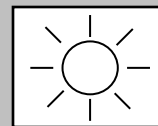
3-1. 生産

前回からの
変化



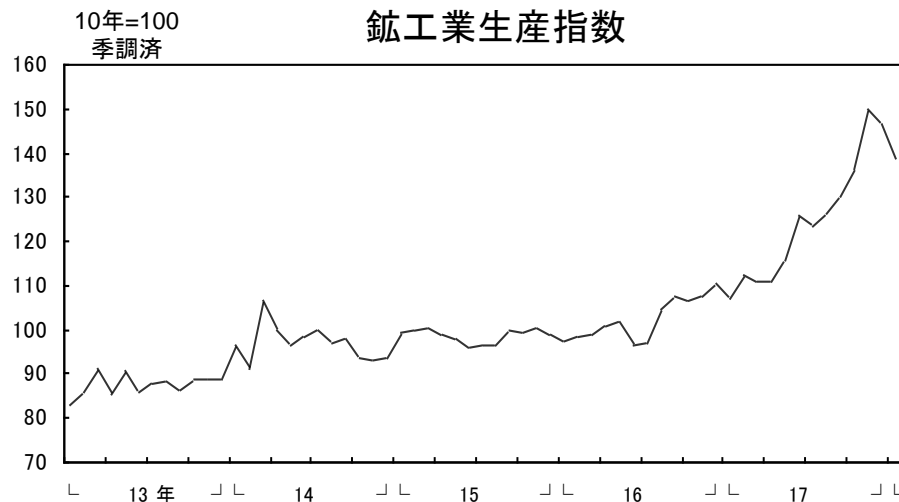
高水準横ばい圏内で推移している。

基調判断
(不変)



鉱工業生産

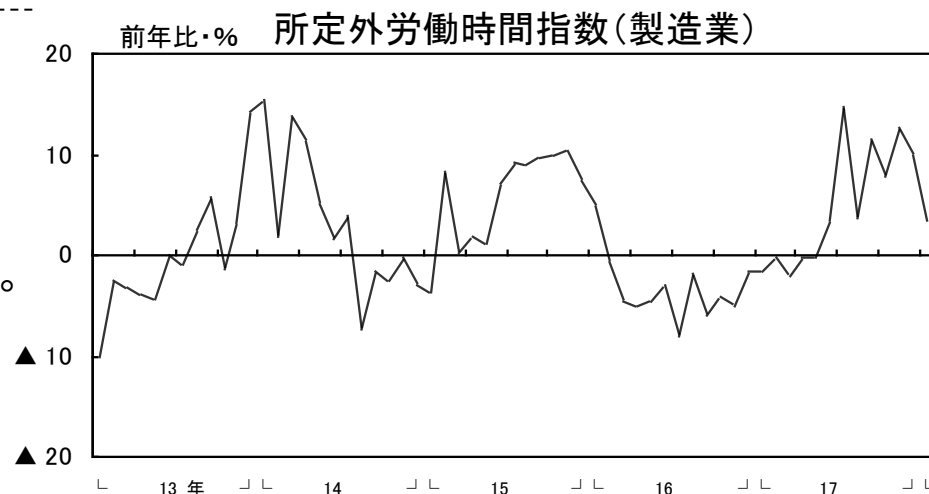
18/1月は、季調済前月比では▲5.5%の138.4
となった(原指数前年比では+30.4%)。



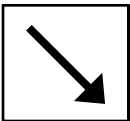
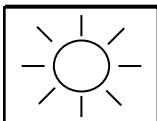
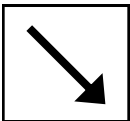
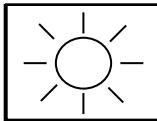
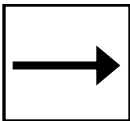
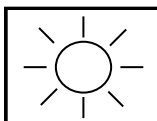
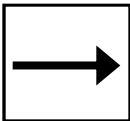
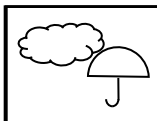
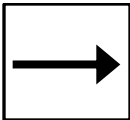
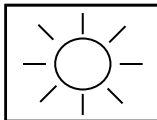
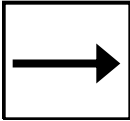
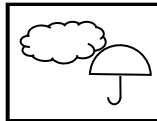
所定外労働時間 (製造業)

前年比
17/12月 18/1月
+9.8% ⇒ +3.3%

18/1月は、前年を上回った。



3-2. 生産(業種別)

	変化		基調判断
はん用・生産用・業務用機械		高水準横ばい圏内で推移している。	
電気機械		高水準横ばい圏内で推移している。	
電子部品・デバイス		増加している。	
輸送機械		持ち直しつつある。	
食料品		高水準横ばい圏内で推移している。	
宝飾		持ち直しつつある。	

4. 雇用・所得・物価・倒産

有効求人倍率

18/1月 2月
1.48倍 ⇒ 1.46倍

18/2月は、前月比▲0.02
ポイントの低下。

雇用者所得

前年比
17/12月 18/1月
+3.6% ⇒ +5.0%

18/1月は、前年を上回った。

消費者物価* (除く生鮮食品)

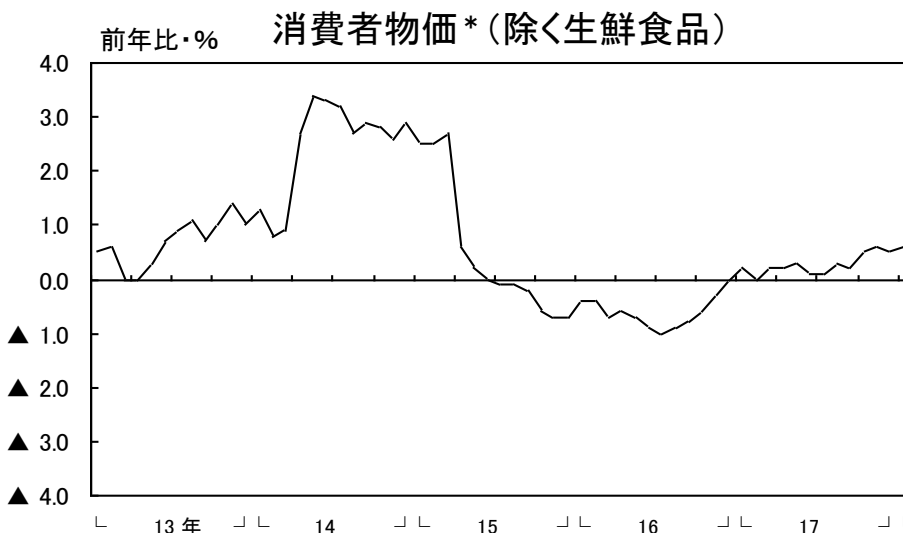
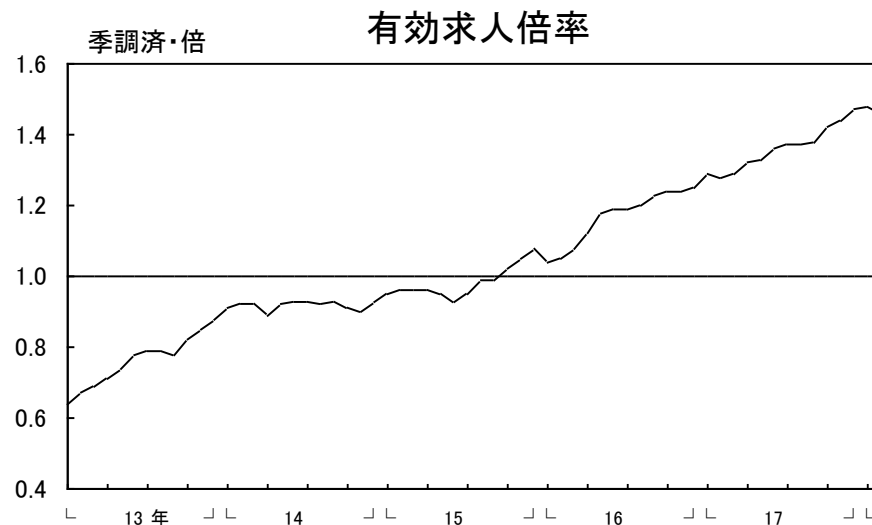
前年比
17/12月 18/1月
+0.5% ⇒ +0.6%

18/1月は、前年比+0.6%と
なった。

* 甲府市

倒産

18/3月は、倒産件数(2件<前年4
件>)、負債総額(1億円<同74億
円>)ともに前年を下回った。



5. 金融

預金残高

個人預金、法人預金ともに前年を上回ったことから、全体でも前年を上回った。

18/2月は前年比+1.8%。

貸出金残高

個人向け、法人向けともに前年を上回ったことから、全体では前年を上回った。

18/2月は前年比+0.4%。

貸出約定平均金利

18/2月は1.206% (前月比▲0.005%p)。



山梨県内金融経済指標



		17/4-6月	7-9月	10-12月	17/12月	18/1月	2月	3月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内 全国	1.7 0.1	3.2 0.7	2.2 0.7	2.3 1.2	2.8 0.5	p 2.4 p 0.5	n.a. n.a.	p 70億円 p 14,565億円	経済産業省
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内 全国	2.0 3.2	1.7 2.4	1.9 1.4	2.3 1.8	2.9 1.8	p 2.3 p 1.6	n.a. n.a.	p 66億円 p 8,675億円	経済産業省
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内 全国	18.0 13.2	4.4 4.1	0.9 ▲1.6	▲5.3 ▲0.8	1.5 ▲1.1	▲1.2 ▲2.8	n.a. p ▲3.6	2,922台 p 562,524台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
＜うち普通車・小型車＞ (前年比・%)	県内 全国	8.2 8.0	2.7 1.2	▲3.5 ▲3.2	▲6.7 0.3	▲0.9 ▲6.1	▲7.3 ▲5.1	n.a. ▲4.8	1,703台 378,898台	
＜うち軽乗用車＞ (前年比・%)	県内 全国	37.6 25.5	7.5 10.3	8.6 1.9	▲2.7 ▲3.0	5.4 8.9	8.7 1.8	▲6.4 p ▲1.1	1,463台 p 183,626台	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内 全国	▲8.6 1.1	▲16.6 ▲2.4	21.6 ▲2.5	48.7 ▲2.1	31.9 ▲13.2	▲23.4 ▲2.6	n.a. n.a.	275戸 69,071戸	国土交通省
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内 全国	▲13.1 2.6	▲20.3 ▲7.9	11.4 1.1	5.7 ▲6.4	98.0 ▲12.8	97.4 ▲20.2	n.a. n.a.	72億円 6,139億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内 全国	▲5.4 3.8	▲8.9 0.3	▲2.8 0.8	▲4.5 ▲0.7	0.2 r ▲1.0	n.a. p 2.8	n.a. n.a.	447千人 p 36,862千人	観光庁
＜うち外国人＞ (前年比・%)	県内 全国	▲10.6 14.4	7.0 12.0	58.9 20.4	58.5 17.2	1.8 r 1.1	n.a. p 21.3	n.a. n.a.	114千人 p 6,994千人	
鉱工業生産指数 (10年=100、季調済前月(期)比・%)	県内 全国	6.8 2.1	7.7 0.4	13.9 1.8	▲2.3 2.9	▲5.5 r ▲6.8	n.a. p 4.1	n.a. n.a.	138.4 p 103.4	山梨県 経済産業省
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内 全国	1.0 2.9	10.0 2.6	r 10.1 3.4	r 9.8 3.0	p 3.3 r 2.7	n.a. p 2.4	n.a. n.a.	p 90.5 p 106.9	山梨県 厚生労働省
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内 全国	1.34 1.49	1.38 1.52	1.44 1.57	1.47 1.59	1.48 1.59	1.46 1.58	n.a. n.a.	- -	山梨労働局 厚生労働省
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内 全国	4.4 3.1	1.4 2.9	r 3.1 3.4	r 3.6 3.5	p 5.0 r 3.1	n.a. p 3.4	n.a. n.a.	- -	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	県内 全国	0.2 0.4	0.2 0.6	0.5 0.9	0.5 0.9	0.6 0.9	n.a. 1.0	n.a. n.a.	99.8 100.6	山梨県 総務省
企業倒産件数 (件)	県内 全国	15 2,188	8 2,032	12 2,106	3 696	5 635	7 617	2 789	- -	東京商工リサーチ
同負債額 (億円)	県内 全国	48 17,993	8 3,181	37 6,391	18 3,976	5 1,046	7 900	1 1,327	- -	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内 全国	1.9 4.6	3.4 4.8	1.8 3.7	1.8 3.7	1.9 3.6	1.8 3.4	n.a. n.a.	43,751億円 9,349,135億円	日本銀行甲府支店
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内 全国	▲0.3 3.5	▲0.4 3.3	0.4 2.6	0.4 2.6	0.3 2.6	0.4 2.3	n.a. n.a.	18,610億円 5,585,563億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内 全国	0.011 ▲0.013	▲0.025 ▲0.014	▲0.029 ▲0.009	▲0.004 ▲0.008	▲0.006 ▲0.003	▲0.005 ▲0.003	n.a. n.a.	1.206% 0.940%	

- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - <県内>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 - <全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成。